

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 博 美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第 1 四半期 連結累計期間	第27期 第 1 四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	5,016,667	5,355,365	20,867,054
経常利益 (千円)	584,269	857,330	2,877,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	424,897	611,217	1,979,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	619,864	713,475	1,780,527
純資産額 (千円)	31,948,230	34,448,818	34,044,004
総資産額 (千円)	36,191,150	38,807,087	38,684,795
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.25	14.74	47.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.24	14.73	47.64
自己資本比率 (%)	88.0	88.4	87.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな拡大が続き、欧州でも緩やかな拡大が続きました。アジアは緩やかに回復した一方で、中国は景気減速に歯止めがかかり持ち直しの動きもみられました。日本経済は一部に改善の遅れも見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりました。

このような状況の中で、売上高は53億55百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は8億41百万円（前年同四半期比26.0%増）、経常利益は8億57百万円（前年同四半期比46.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億11百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は28億31百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

製品種類別では、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少しましたが、産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムの出荷が増加し、光学フィルム事業全体では売上高が増加しました。

セグメント利益（営業利益）は3億98百万円（前年同四半期比3.5%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は25億23百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

製品種類別では、通常の液晶プロジェクター向け無機偏光板ProFluxや基板フィルム貼合品の売上高は前年並みでしたが、X線分析装置部材の出荷が増加し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

セグメント利益（営業利益）は4億42百万円（前年同四半期比74.0%増）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、388億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4億41百万円、受取手形及び売掛金の増加2億10百万円、商品及び製品の減少1億32百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、43億58百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億96百万円、未払法人税等の減少1億47百万円、賞与引当金の減少1億33百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、344億48百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億11百万円、株主配当金の支払による減少3億10百万円、為替換算調整勘定の増加90百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,800	414,488	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,488	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,112,954	17,553,996
受取手形及び売掛金	4,384,569	4,595,410
有価証券	1,034,389	1,033,854
商品及び製品	1,643,826	1,511,809
仕掛品	1,403,011	1,570,035
原材料及び貯蔵品	1,740,943	1,819,531
その他	1,048,716	564,087
貸倒引当金	4,070	3,413
流動資産合計	28,364,341	28,645,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,005,789	4,921,381
機械装置及び運搬具（純額）	2,204,521	2,632,600
その他（純額）	2,287,584	1,817,067
有形固定資産合計	9,497,895	9,371,050
無形固定資産		
のれん	24,229	20,598
その他	628,288	611,321
無形固定資産合計	652,517	631,919
投資その他の資産		
その他	173,184	161,949
貸倒引当金	3,143	3,143
投資その他の資産合計	170,040	158,805
固定資産合計	10,320,453	10,161,775
資産合計	38,684,795	38,807,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,741	1,926,671
未払法人税等	374,449	226,643
賞与引当金	264,413	131,188
役員賞与引当金	50,183	14,525
資産除去債務	19,247	15,789
その他	1,113,378	1,401,505
流動負債合計	3,944,411	3,716,322
固定負債		
退職給付に係る負債	166,952	168,364
資産除去債務	17,938	18,918
その他	511,488	454,663
固定負債合計	696,379	641,946
負債合計	4,640,791	4,358,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,825,119	2,829,152
利益剰余金	27,457,071	27,757,414
自己株式	54	54
株主資本合計	33,377,261	33,681,636
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	746,519	837,458
退職給付に係る調整累計額	208,973	199,996
その他の包括利益累計額合計	537,546	637,461
非支配株主持分	129,196	129,719
純資産合計	34,044,004	34,448,818
負債純資産合計	38,684,795	38,807,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,016,667	5,355,365
売上原価	2,950,140	3,106,316
売上総利益	2,066,527	2,249,048
販売費及び一般管理費	1,398,890	1,407,545
営業利益	667,636	841,503
営業外収益		
受取利息	2,770	1,787
為替差益	-	8,269
たな卸資産売却益	-	3,495
その他	3,197	3,012
営業外収益合計	5,968	16,564
営業外費用		
支払利息	218	527
為替差損	88,701	-
その他	415	209
営業外費用合計	89,334	737
経常利益	584,269	857,330
特別損失		
固定資産除却損	525	2,418
特別損失合計	525	2,418
税金等調整前四半期純利益	583,744	854,911
法人税、住民税及び事業税	173,367	230,778
法人税等調整額	17,073	10,324
法人税等合計	156,293	241,103
四半期純利益	427,451	613,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,553	2,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,897	611,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	427,451	613,808
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,056,290	90,690
退職給付に係る調整額	8,974	8,976
その他の包括利益合計	1,047,315	99,667
四半期包括利益	619,864	713,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,896	711,132
非支配株主に係る四半期包括利益	7,968	2,342

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	338,648千円	368,403千円
のれんの償却額	4,361千円	4,102千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,657,982	2,358,684	5,016,667	-	5,016,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,948	-	31,948	31,948	-
計	2,689,930	2,358,684	5,048,615	31,948	5,016,667
セグメント利益	413,122	254,514	667,636	-	667,636

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,831,733	2,523,631	5,355,365	-	5,355,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,151	-	32,151	32,151	-
計	2,863,885	2,523,631	5,387,516	32,151	5,355,365
セグメント利益	398,525	442,978	841,503	-	841,503

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10.25円	14.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	424,897	611,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	424,897	611,217
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,885	41,449,885
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10.24円	14.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	395	431
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係 る権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(千円))	(395)	(431)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。